

平成18年新規漁業就労者調査

水産業改良普及センター 牧野清人

1. 目的

本県の水産業は、近年、資源の減少、魚価の低迷に加え、燃油費の高騰など厳しい現状にあり、さらに漁業者の高齢化、後継者不足などの問題もあり、今後発展のためには次代を担う若い漁業者の確保・育成、新規漁業就労者の呼び込みなどが重要な課題となっている。そこで、新規漁業就労者の現状を把握し、今後の事業導入の参考にすることを目的とし、県内の各漁業協同組合に対し、平成18年における新規漁業就労状況について調査した。

2. 方法

平成19年7月25日、県内の沖縄県車海老漁業協同組合を除く全漁業協同組合に対し、平成18年新規漁業就労者に関する調査票を送付した。調査票の記入項目は平成18年1月1日～12月31日に加入した新規就労者の年齢、漁業種類、性別、正組合員・准組合員・その他の別であった。8月10日を期限とし、提出して頂いた調査票より集計し、平成18年の新規就労者の状況についてとりまとめた。

3. 結果

平成18年における新規漁業就労者は129人で、内正組合員が37名、准組合員が55人、その他漁業者が37人であった（図1）。年齢別で見ると10代が7名、20代が31名、30代が26名、40代が30名、50代が25名、60代が10名であった（図2）。また、漁業種類別で見ると複合で行っている漁業者が最も多く、全体の40%ほどで、次いでモズク養殖業、一本釣り・パヤオ漁業、潜水器の順であった（図3）。複合で行っている漁業者の

内、モズク養殖業との組み合わせが最も多く14名で、複合経営の内29.7%であった。従って、新規参入漁業者でモズク養殖を行っているのは40名で、全体の三分の一近くを占めることとなる。次いで、複合も含めて一本釣りを行っている漁業者、潜水器漁業を行っている漁業者が共に35名と多かった。

4. 考察

今回の新規就労者調査の結果、平成18年における新規就労者は正・准組合員、その他を合わせて129名であった。その他は組合を通して出荷するが組合員にはなっていない者を示しており、今後それぞれの地先の漁協で組合員資格審査を経て組合に正式加入するものと思われる。新規加入者の年齢構成をみると、10代が最も少ないものの、20～30代で50人を超える数になっていることから、一次産業従事者の高齢化が問題となっている近年にあっては明るい材料となるかもしれない。新規就業者の業態については、モズク養殖業、一本釣り漁業、潜水漁業が多かったが、モズク養殖業については生産量が多い地域で、養殖部会など、周囲から生産技術についてノウハウを教えてもらいやすい環境にあること、一本釣りについては先輩の漁業者と同乗して水揚げを手伝ったりするところから始めるケースが多いこと、潜水漁業については小型の船を入手することで簡単に操業できることが要因とおもわれ、比較的に高度な技術や設備投資を要する漁業については新規参入者が少ないものと思われる。本調査においては漁業の離職状況について調査を行っていないので、漁業者全体の増減は確認できなかった。全国的には新規

参入漁業者よりも漁業離れによる離職者が多いことが問題となっており、特に3年以上長続きしないケースが多く、その原因としては、自分の船を持ち、一本釣り漁業等を目的として漁業者になったのに、乗組員としてしか仕事をさせてもらえないなど、理想と現実のギャップなどが挙げられている。また、新規就労者の伸び悩みの原因として現役の漁業者の奥さんが「自分の子供を収入の少ない漁業者にしたくない」と考えているケースなどもあり、漁業者の平均収入の低さがその根幹にあると思われる。今後は県内における組合脱退状況も含め、離職者もあわせて総合的に就業者数の増減の把握に努めたい。



図1. 平成18年における新規漁業就労者数

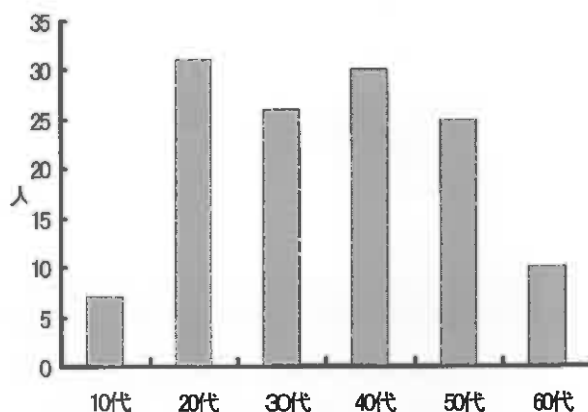


図2. 年代別新規漁業就労者数

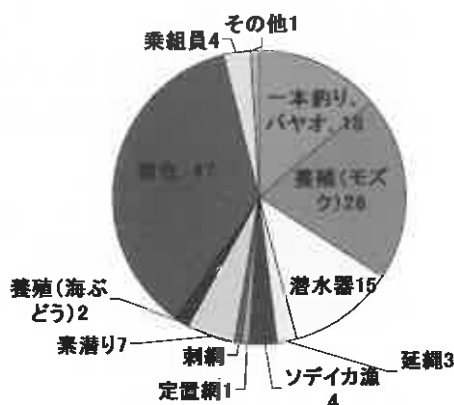


図3. 業態別新規漁業就労者数